

調査結果報告書要旨

調査結果報告書要旨

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、就職・採用活動時期変更（広報活動 3 月 1 日以降開始、採用選考活動 6 月 1 日以降開始）に伴う平成 28 年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動における意識・行動等の把握を通じ、来年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

②調査の実施方法・調査対象

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学に協力いただき、それらの大学から、大学 4 年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2 年生にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、平成 28 年 7 月 15 日から 8 月 13 日の間開設した。

③回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

<学年別の有効回答件数>

対象	大学 4 年生	大学院修士課程 (博士前期課程) 2 年生	合計
有効回答件数	9,242	3,337	12,579

※学年について「その他」と回答があった 484 件については有効回答の対象外とした。

④分析委員（50 音順）

- 川崎友嗣氏（関西大学社会学部 教授）
- 濱中義隆氏（国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官）
- 堀有喜衣氏（労働政策研究・研修機構人材育成部門 主任研究員）

⑤調査企画

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）

⑥調査実施・集計

株式会社浜銀総合研究所

(2) 本調査の主な結果

①就職活動時期変更に関する学生の認識について

<就職活動時期変更の認知度>

- ・就職活動時期の変更について、「よく知っていた」の回答割合は大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった。昨年度調査と比較すると、今年度調査では「よく知っていた」の割合が高くなっている。

<よい影響に関する認識>

- ・就職活動時期変更のよい影響に関する認識としては、大学4年生・大学院2年生ともに、「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」「夏の暑い時期に就職活動を行わず済んだ」との回答割合が高い。
- ・昨年度調査では、よい影響について「特になし」との回答割合が5割近くであったが、今年度調査では3割弱となっている。

<不安や課題等についての認識>

- ・課題になったことについての認識としては、大学4年生・大学院2年生ともに、「企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなかった」「実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで就職活動に混乱が生じた」「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報をあまり参考にすることができなかった」との回答割合が高い。

②就職活動内容・活動時期について

<業界や企業に関する分析の開始時期>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、業界や企業に関する分析を開始した時期は「平成28年3月」の割合が高い。昨年度調査と比較すると、「2月」に開始した者の割合は今年度調査のほうが高い。

<企業説明会やセミナー等の参加状況>

- ・企業説明会やセミナー等について「最初に参加した時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」である割合が高い。また、「参加のピーク」についても、「平成28年3月」との回答割合が最も高い。「最後に参加した時期」については、大学4年生では「平成28年5月」が、大学院2年生では「平成28年4月」が回答割合が高い。

<エントリーシートの提出状況>

- ・エントリーシートを「最初に提出した時期」は大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」の割合が高く、「提出のピーク」は「平成28年4月」、「最後に提出した時期」については「平成28年5月」の割合が高い。

<採用面接の実施状況>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」は、大学4年生では「平成28年3月」が、大学院2年生については「平成28年4月」が回答割合が最も高い。また、大学4年生・大学院2年生ともに、「採用面接のピーク」については「平成28年5月」が、「最後に受けた採用面接の時期」については、「平成28年6月」が回答割合が高い。

<採用面接の実施期間>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間は、大学4年生では「3ヶ月間程度」、大学院2年生では「2ヶ月間程度」である者の割合が高い。
- ・昨年度調査と比較すると、「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間に関して、「同月内」の者の割合にはそれほど大きな違いはないが、「1ヶ月間程度」「2ヶ月間程度」「3ヶ月間程度」の回答割合は今年度調査のほうが高くなっている。

<内々定を受けた時期、内々定先の企業規模>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、内々定を受けた時期は「平成28年6月」の割合が最も高い。昨年度は回答が「6月」、「8月」に分散しているが、今年度は回答が「6月」に集中している。

<就職活動全体の期間の長さ>

- ・「就職活動が始まったと考える時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」の割合が最も高い。また、「就職活動が終わったと考える時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに、「平成28年6月」の割合が最も高い。
- ・「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間としては、大学4年生・大学院2年生ともに「3ヶ月間程度」の割合が最も高く、次いで「4ヶ月間程度」が高い。昨年度調査では「5ヶ月間程度」の割合が最も高かったことから、全体として就職活動の始まりから終わりまでの期間が短くなったことがうかがえる。

<インターンシップの参加経験>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、インターンシップ参加経験がある者は約6割であった。なお、それぞれ全体の約3割が「複数回参加したことがある」と回答している。
- ・昨年度調査と比較すると、大学4年生・大学院2年生ともに、今年度は「参加したことがある」の回答割合が高くなっている。
- ・インターンシップの参加時期は、大学3年生・大学院1年生の「1月～3月」の参加割合が最も高くなっている。

③就職活動と学業との関係、企業からの配慮の状況等について

<学修時間の確保の状況>

- ・就職活動と学修時間の確保の状況との関係について、大学4年生・大学院2年生ともに、「平成27年9月～11月の時期」では「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」が約8割となっており、また、「平成27年12月～平成28年2月の時期」についても、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」との回答が合計で約9割となっている。
- ・広報活動が開始された「平成28年3月～5月の時期」は、「就職活動によりほとんど学修時間の確保ができなかった」との回答割合が最も高くなっている。「平成28年7月の時期」に関しては、「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」の回答割合が大学4年生で5割以上、大学院2年生では6割以上と、再び高くなっている。

<学業重視の選考>

- ・就職活動の面接や試験を受けるにあたり、履修履歴（成績証明書など）を提出することがどの程度あったかについて「多くの企業で提出した」との回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに約4割、「ある程度の企業で提出した」の回答割合と合わせると約7割であった。
- ・採用面接において、研究・ゼミや専門分野などの学業の取組や成績等の質問を受けたか、また、その内容が採用選考の評価に関係していると感じたかについて「評価に深く関係していると感じた」と「評価にある程度関係していると感じた」を合わせた回答割合は、大学4年生で約5割、大学院2年生で約7割であった。

<就職活動の日程・時間帯等に関する配慮>

- ・「説明会や面接等の日程・時間帯等について、就職活動が授業・試験等の妨げにならないよう、時間の設定などの配慮があったか」という点に関しては、「就職活動最優先で活動していたため、よくわからない」と回答した学生を除くと「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合が大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった。
- ・また、「個別の面接日時等の設定に当たり、就職活動が授業・試験等の妨げにならないよう、連絡が余裕をもって行われたり、土日や平日夕方などの対応があったり、日程の候補が複数提示されたり、学生の要望を聞いたりするなどの配慮があったか」については、「就職活動最優先で活動していたため、

よくわからない」と回答した学生を除くと「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合は、大学4年生では6割強、大学院2年生では7割近くであった。

<遠隔地への就職活動への配慮>

- ・地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについては、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった。

<クールビズでの就職活動>

- ・面接の実施にあたり、クールビズでの対応が認められていたかについて「多くの企業で認められていた」と「ある程度の企業で認められていた」を合わせた割合は、大学4年生では約6割、大学院2年生では約7割であった。

<留学経験者への配慮>

- ・就職活動時期の変更により留学の予定等に影響があったかに関して、大学4年生全体の3.0%、大学院2年生全体の2.1%が「留学する考えがあったが、就職・採用活動の時期の変更に伴い、留学を取りやめた」と回答している。
- ・就職・採用活動期間中に留学を実際に行っていた者が就職を希望した企業において、留学経験者が不利にならないような配慮があったかについては、「留学経験者であることを特に意識せず就職活動を行ったため、わからない」との回答を除くと、「多くの企業が配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合と、「配慮している企業もあったが、少なかった」「配慮している企業はなかった」を合わせた割合とが同程度であった。
- ・留学と採用選考の時期が重なることに関して、就職を希望した企業に対して面接日程について配慮を求めたことがあったかについては、「自分から面接日程の配慮を求めた企業があった」との回答が約2割、「相談した大学のキャリアセンター等から企業側に配慮を求めてくれたことがあった」との回答が約1割であった。

<教育実習受講者への配慮>

- ・就職活動時期の変更により、教育実習の予定等に影響があったかについては、大学4年生では全体の3.0%が「就職活動が心配だったが、教育実習を優先した」と回答し、全体の2.5%が「教育実習をする予定があったが、就職・採用活動の時期の変更に伴い、教育実習を取りやめた」と回答している。
- ・教育実習を実際に受講していた者が就職を希望した企業において、就職活動が教育実習の妨げにならないような配慮があったかについては、「教育実習期間中に就職活動を行っていないため、わからない」との回答を除くと、「配慮している企業もあったが、少なかった」「配慮している企業はなかった」との割合が比較的高くなっている。
- ・教育実習と採用選考の時期が重なることに関して、就職を希望した企業に対して面接日程について配慮を求めたことがあったかについては、「自分から面接日程の配慮を求めた企業があった」との回答が5割弱となっている。

<ハラスメント的な行為>

- ・他の企業等への就職活動の終了を強制するようなハラスメント的な行為を受けた経験について、大学4年生の約2割、大学院2年生の約1割が「ある」と回答している。
- ・内容としては、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」の回答が8割以上であり、また、ハラスメント的な行為を受けた時期としては「平成28年6月前半」である割合が最も高い。
- ・なお、ハラスメント的な行為を受けた際の対応として、大学4年生・大学院2年生ともに、「誰にも相談しなかった」との回答割合が5割以上と最も高くなっている。